

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた本県水産業の早期復興を図るため、沿岸漁業、利用加工及び内水面漁業の分野において、平成30年度から「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」を活用した実証研究に取り組んでいます。

この事業は、ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用して水産業の復興を図るもので、本県では次の3件の実証研究を農林水産省からの委託を受けたコンソーシアム（共同体）が平成30～32年度にかけて実施するものです。

1. 操業の効率化、資源管理、流通の体系化に関する実証研究（ふくしま型漁業コンソーシアム 代表機関 福島県水産海洋研究センター）

ここでは、海洋環境情報、操業情報、市況情報の収集・発信システムの構築、操業支援情報の研究開発を行い、操業コストの軽減化と資源や市況状況に応じた計画的漁獲の実現を目指します。

2. 水産物の高付加価値化のための水産加工業に関する実証研究（水産物の高付加価値化コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校）

ここでは、カナガシラやアカモクの低・未利用資源の有効利用、ヒラメ・ホッキガイ・カスベの高付加価値化、受注から加工販売までの経営モデルを構築し、福島県水産加工業の復興の加速化を目指します。

3. 福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究（福島アユ再生共同研究コンソーシアム 代表機関 国立大学法人 東北大学）

ここでは、優良アユ種苗のゲノム選抜技術の確立を目指します。また、アユ種苗の供給体制を確立し震災以前と同様に福島県産アユ種苗を県内に供給することで、内水面漁業の復興の促進を期待します。

<参考>

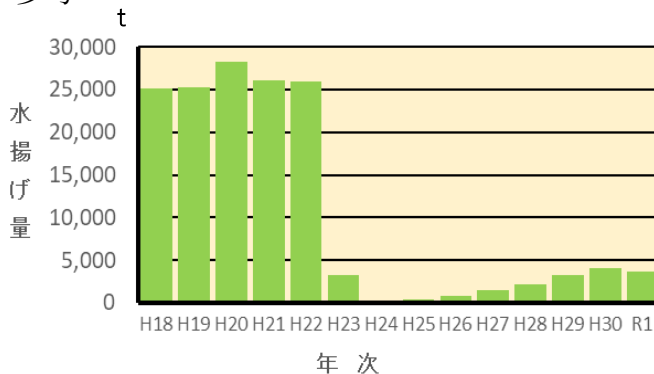


図1 震災前後の沿岸漁業の漁獲量 (福島県統計資料)

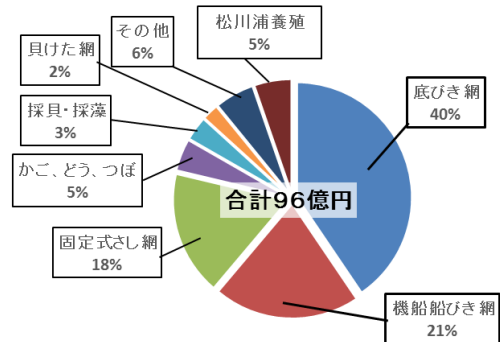


図2 震災前の沿岸漁業の漁別金額割合 (H18～22年平均) (福島県統計資料)

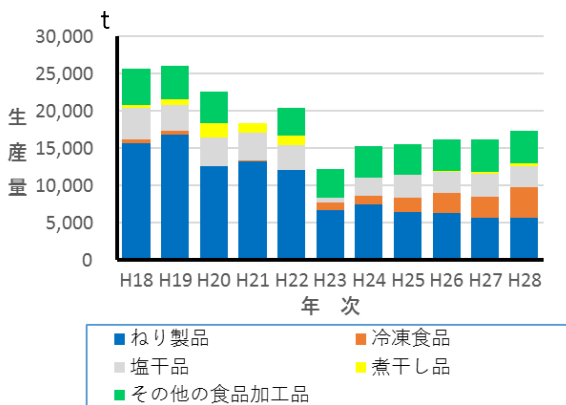


図3 震災前後の主な水産加工品の生産量 (その他の食品加工品は、塩辛類、水産物漬物、調味加工品の計) (農林水産省資料)

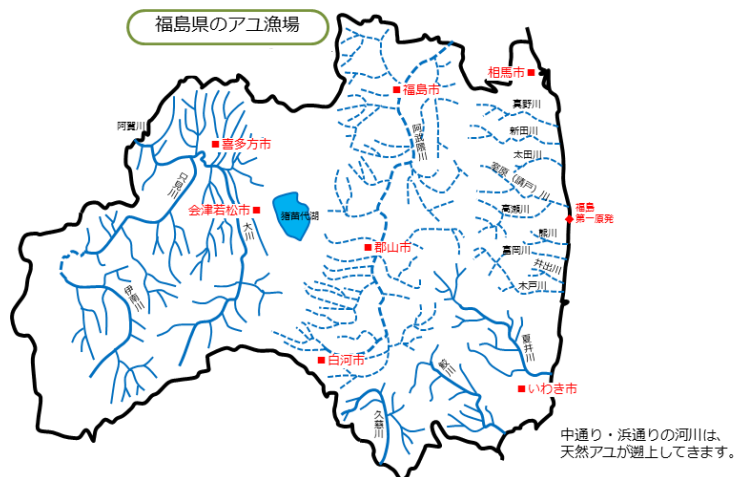


図4 県内のアユ漁場 (破線は令和2年4月現在漁業が再開されていない河川。阿武隈川水系はアユの出荷制限は解除されたが「試験採捕」の状態。)